

国家公務員共済組合連合会 退職等年金経理

民間企業仮定貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金・預金		7,672,999,311	
未収収益		117,541,276	
未収金		1,903,848,224	
一年内回収予定長期貸付金		4,773,276,710	
流動資産合計			14,467,665,521
II 投資その他の資産			
長期性預金		216,700,000,000	
長期貸付金		64,426,107,526	
投資不動産	108,654,542,537		
減価償却累計額	△ 18,134,402,562	90,520,139,975	
信託資産		220,553,821,649	
投資その他の資産合計			592,200,069,150
資産合計			606,667,734,671
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金		201,878,738	
預り金		3,846,153	
流動負債合計			205,724,891
II 固定負債			
共済年金準備金		606,080,779,929	
固定負債合計			606,080,779,929
負債合計			606,286,504,820
(純資産の部)			
I その他有価証券評価差額金			381,229,851
純資産合計			381,229,851
負債純資産合計			606,667,734,671

国家公務員共済組合連合会 退職等年金経理

民間企業仮定損益計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常収益			
負担金収入		52,990,557,225	
掛金収入		52,973,955,939	
雑収入		8,090,947	
事業外収益			
受取利息	778,651,561		
信託運用益	631,780,112		
貸貸料	7,972,555,920		
事業外収益合計		9,382,987,593	
経常収益合計			115,355,591,704
経常費用			
退職給付		1,030,154,346	
障害給付		12,476,208	
遺族給付		38,362,550	
財政調整拠出金		154,576,000	
共済年金準備金繰入		111,681,684,066	
一般管理費			
一般管理費	973,939,604		
減価償却費	1,159,152,367		
一般管理費合計		2,133,091,971	
繰入金			
業務経理へ繰入	305,246,563		
繰入金合計		305,246,563	
経常費用合計			115,355,591,704
経常利益			0
当期利益金			0

国家公務員共済組合連合会 退職等年金経理

キャッシュ・フロー計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期利益金	0
減価償却費	1,159,152,367
共済年金準備金の増減額	111,681,684,066
受取利息及び受取配当金	△ 778,651,561
信託運用益	△ 631,780,112
未収金の増減額	△ 496,282,452
未払金の増減額	△ 443,395,079
未払消費税等の増減額	△ 243,033
その他	634,485,304
小計	111,124,969,500
利息及び配当の受取額	769,893,268
業務活動によるキャッシュ・フロー	111,894,862,768
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
預託金の預入による支出	△ 53,200,000,000
信託資産の取得による支出	△ 60,026,561,790
貸付による支出	△ 5,371,631,293
貸付金の回収による収入	8,607,643,594
投資不動産の取得による支出	△ 7,473,937,617
投資不動産の売却等による収入	5,742,376,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,722,110,657
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	172,752,111
VI 現金及び現金同等物期首残高	7,500,247,200
VII 現金及び現金同等物期末残高	7,672,999,311

重要な会計方針等

退職等年金経理

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

… 償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）によっております。

時価のないもの

… 移動平均法による原価法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 共済年金準備金

将来の年金給付に備えるため、共済年金準備金繰入(又は戻入)額計上前に損益計算上生じた収益費用の差額を計上しております。

なお、これは、「国の貸借対照表（試案）」（財政事情の説明手法に関する勉強会平成13年9月）に準じたものであります。

3. その他の重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当連合会の運用は、積立金等の運用の基本方針にて、安全かつ効率的に行われなければならないと定められております。当該基本方針に基づき、余裕金については給付金支払額の将来見通しに合わせて償還期を考慮したポートフォリオを構築し価格変動リスクの低減を図り、日本国債、政府保証債など流動性、信用性が高い債券等で運用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における民間企業仮定貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	民間企業仮定 貸借対照表計上額	時価	差額
長期性預金	216,700,000,000	216,700,000,000	—
長期貸付金	69,199,384,236	67,106,151,890	△2,093,232,346
信託資産	220,553,821,649	220,553,821,649	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

長期性預金

長期性預金の時価については、帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金（一年内回収予定の長期貸付金を含む）

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

信託資産

信託資産の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当連合会では、東京都及びその他の地域において、公務員等のための特別借受宿舎制度にかかる土地及び建物を有しています。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

民間企業仮定貸借対照表計上額	時価
90,520,139,975	260,941,843,083

(注1) 民間企業仮定貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、土地及び建物について、固定資産税評価額等により算出したものであります。

6. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日まで期間が3ヶ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金	7,672,999,311 円
現金及び現金同等物	<u>7,672,999,311 円</u>

7. 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当事項はありません。

8. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。